

2014年夏のボーナス予測**～前年比+1.6%を予想。ボーナス改善が明確化へ～**

発表日：2014年4月3日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

- 民間企業の2014年夏のボーナス支給額を前年比+1.6%（支給額：36万5千円）と予測する。2013年夏、冬のボーナスとも前年比+0.3%と微増にとどまったが、今夏は伸び率が高まり、ボーナスの改善が明確化するだろう。
- 円安と景気回復による企業収益の大幅増がボーナス改善の主因。春闘でも、組合要求に対する経営側の回答は前向きなものが多く、賃上げムードの高まりが示されていた。円安効果が大きかった製造業だけでなく、内需の好調を受けて非製造業にもボーナス増が広がるとみられる。
- 所定内給与で改善が見込まれる点も好材料。好調な企業業績に加え、政府による要請の影響もあり、春闘賃上げ率は2001年以来の2%台に上昇する可能性が高い。こうした賃上げは、大企業だけでなく、中小企業にも広がるとみられる。労働需給の引き締めから中小企業での人手不足感が強まっており、人材確保の観点から賃上げ圧力が生じる可能性が高い。所定内給与は2月時点で依然マイナス圏にあるが、4月以降は改善が見込まれる。ボーナス算定の基準となる所定内給与が改善すれば、ボーナス支給額にも上昇圧力がかかる。
- 一人当たりのボーナス支給額増加に加え、ボーナスの支給対象労働者数も前年比+1.6%への増加が見込まれる（2013年夏：+1.1%）。結果として、支給総額は前年比+3.2%と比較的高い伸びになるだろう。
- 賃金は未だ増加トレンドに入っていないが、ボーナスが上向くことで、次第に明るさが増してくると予想される。ボーナス増による、家計のマインド面でのプラス効果も期待できる。ボーナス支給月である6、7月は、駆け込み需要の反動減からの回復力の強さが試される非常に重要な時期である。そのタイミングでボーナスがアップすることは、消費の下支えとして重要な意味を持つ。
- 今夏の国家公務員のボーナスは前年比+12.1%を予想する。復興財源捻出の一環として、これまで国家公務員賞与は9.77%削減されていたが、この特例措置が終了し水準が戻ることで、前年比では非常に高い伸びになる。

2014年 夏のボーナス予測(民間企業)

	12年		13年		14年
	夏	冬	夏	冬	夏(予測値)
一人当たり支給額(円)	358,368	365,687	359,317	366,865	365,066
前年比(%)	-1.4	-1.5	0.3	0.3	1.6
支給対象者数(万人)	3644	3768	3684	3833	3743
前年比(%)	1.6	1.0	1.1	1.8	1.6
支給総額(10億円)	13,060	13,777	13,239	14,064	13,666
前年比(%)	0.0	-0.8	1.4	2.1	3.2

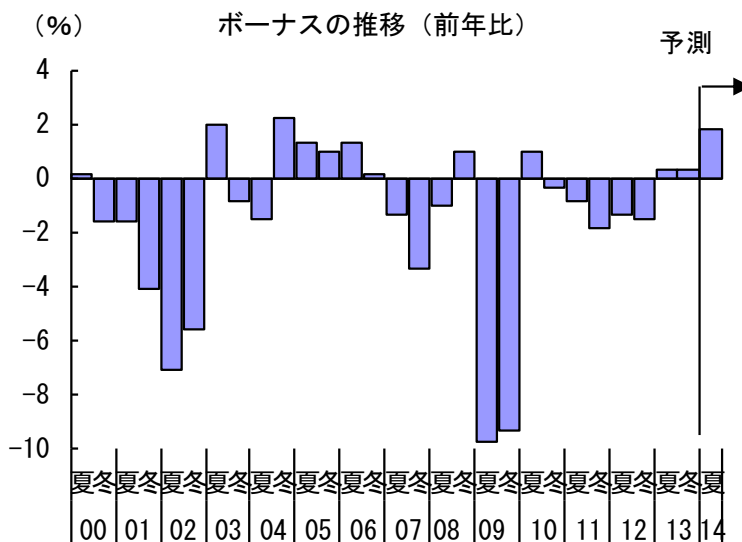
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 前年比の増減率は、実額から計算した場合と一致しないことがある。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(※) 予測は第一生命経済研究所